

平成30年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年5月15日

上場会社名 日本工営株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1954 URL https://www.n-koei.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有元 龍一
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 青木 哲実 (TEL) 03-3238-8040
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第3四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	67,522	5.2	3,131	△13.1	3,217	△20.2	2,419	△7.5
29年6月期第3四半期	64,168	24.0	3,603	93.8	4,032	144.6	2,615	538.6

(注) 包括利益 30年6月期第3四半期 2,337百万円(43.2%) 29年6月期第3四半期 1,632百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第3四半期	156.32	—
29年6月期第3四半期	169.76	—

(注) 平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第3四半期	129,536	56,239	43.1
29年6月期	113,865	54,874	47.9

(参考) 自己資本 30年6月期第3四半期 55,894百万円 29年6月期 54,508百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	—	—	75.00	75.00
30年6月期	—	—	—	—	—
30年6月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	114,000	12.5	7,700	40.9	7,800	30.9	4,900	49.0	316.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期3Q	15,905,049株	29年6月期	17,331,302株
② 期末自己株式数	30年6月期3Q	394,291株	29年6月期	1,891,831株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期3Q	15,478,430株	29年6月期3Q	15,404,591株

(注) 平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料3ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成30年3月31日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が続きました。一方、海外経済は米国・欧州の政策動向やアジア経済の先行きに留意する必要があるものの、景気は緩やかに回復しております。

当社グループを取り巻く経営環境は、コンサルタント国内事業では公共事業における防災・減災やインフラ老朽化対策、コンサルタント海外事業ではインフラシステム輸出戦略の推進、電力エンジニアリング事業では電力流通設備の更新、都市空間事業では英国における施設の新築・改修などの需要がそれぞれ堅調に推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは、中期経営計画NK-AIM（2015年7月から2018年6月まで）に基づき、「主力3事業の持続的成長」、「新事業の創出と拡大」および「自律と連携」を基本方針として、「グローバル展開の一層の進化」「主力事業の深化による一層の業域拡大と収益性の向上」「新事業領域の創出に向けて総合技術力の真価を発揮」の3つの重点課題に取り組んでまいりました。また、これらを実現するための全社共通施策として、「次世代基幹技術の開発と生産性のさらなる向上」「人財確保と育成の強化」「コラボレーションの促進とコーポレートガバナンスの強化」を積極的に推進してまいりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、前年同期に主に交通運輸分野における複数の大型案件を受注したことから、受注高は前年同期比13.5%減の70,505百万円となりました。売上高は前年同期比5.2%増の67,522百万円となりましたが、営業利益は利益率の高い電力エンジニアリング事業の売上高構成比率が相対的に低下した一方で、販売費及び一般管理費は増加したことから、前年同期比13.1%減の3,131百万円となりました。経常利益は前年同期比20.2%減の3,217百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比7.5%減の2,419百万円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の売上高67,522百万円は、通期予想売上高114,000百万円に対して59.2%（前年同期は63.3%）の達成率となりました。

なお、当社グループは第1四半期連結会計期間より、売上計上方法を原則として完成基準から進行基準に変更しておりますが、前年四半期および前連結会計年度については、従来基準の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。詳細は（会計方針の変更）に記載のとおりです。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。

[コンサルタント国内事業]

コンサルタント国内事業では、重点事業の設定による事業領域とシェアの拡大、業務プロセスの改革による品質と収益性の向上およびアライアンスの積極的な活用を推進してまいりました。

以上の結果、受注高は前年同期に大型案件（主にエジプト国カイロ地下鉄4号線第一期整備事業に係るコンサルティング業務の約20億円）を受注したことにより、前年同期比4.8%減の30,390百万円となりましたが、一昨年比では8.2%増と順調に増加しました。また、売上高は前年同期比2.0%増の25,892百万円、営業利益は前年同期比23.1%増の1,239百万円、経常利益は前年同期比9.4%増の1,089百万円となりました。

[コンサルタント海外事業]

コンサルタント海外事業では、地域担当責任者を中心とした営業戦略機能の向上、生産体制の強化、リスク対応のための運営基盤整備、グループ会社の能力強化およびグループ会社との協業を推進してまいりました。

以上の結果、受注高は前年同期に大型案件（主にエジプト国カイロ地下鉄4号線第一期整備事業に係るコンサルティング業務の約80億円）を受注したことにより、前年同期比38.5%減の19,422百万円となり、一昨年比でも4.6%減となりました。また、売上高は前年同期比37.4%増の20,077百万円、営業利益は前年同期比115.0%増の2,197百万円、経常利益は前年同期比106.1%増の1,951百万円となりました。

[電力エンジニアリング事業]

電力エンジニアリング事業では、徹底したコストダウンによる価格競争力の向上とコスト削減提案をはじめとする営業力の強化、コンサルティング・製品・工事分野の融合・連携、製品・技術開発の推進および機電コンサルタント部門の強化拡大を推進してまいりました。

以上の結果、受注高は前年同期比21.3%増の12,619百万円となりました。また、売上高は前連結会計年度末における受注残高の水準が例年より低かったことから、前年同期比25.1%減の10,972百万円、営業利益は前年同期比58.5%減の1,254百万円、経常利益は前年同期比53.8%減の1,377百万円となりました。

[都市空間事業]

都市空間事業では、BDP社による英国での事業の拡大およびアジア地域でのグループ連携により、都市開発・建築分野の業容拡大を推進してまいりました。

以上の結果、受注高は前年同期比6.7%増の8,031百万円となりました。また、売上高は前年同期比13.4%増の9,761百万円、営業利益は前年同期比191.2%増の145百万円、経常利益は前年同期比164.8%増の144百万円となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業の売上高は前年同期比10.2%減の331百万円、営業利益および経常利益は前年同期比2.0%減の297百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は129,536百万円となり、前連結会計年度末と比較して15,670百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は71,531百万円となり、前連結会計年度末と比較して16,732百万円の増加となりました。これは、現金及び預金の7,495百万円の減少等があった一方、受取手形及び売掛金の17,227百万円の増加、仕掛品の6,855百万円の増加等があったことが主な要因です。

固定資産は58,005百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,062百万円の減少となりました。これは、土地の1,050百万円の減少等が主な要因です。

負債の部では、流動負債は46,082百万円となり、前連結会計年度末と比較して15,741百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金の3,077百万円の増加、短期借入金の13,000百万円の増加等が主な要因です。

固定負債は、27,213百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,436百万円の減少となりました。これは長期借入金の1,704百万円の減少等が主な要因です。

純資産の部は、56,239百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,365百万円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益2,419百万円、配当金の支払い1,192百万円等が主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は43.1%となり前連結会計年度末と比較して4.8ポイント低下しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年度6月期の連結業績予想につきましては、平成29年8月14日の「平成29年6月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,593	12,098
受取手形及び売掛金	18,090	35,317
仕掛品	11,727	18,583
その他	5,392	5,537
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	54,798	71,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,591	5,319
土地	17,648	16,598
その他(純額)	1,295	1,247
有形固定資産合計	24,535	23,165
無形固定資産		
のれん	8,685	8,568
その他	5,214	4,976
無形固定資産合計	13,900	13,544
投資その他の資産		
その他	20,799	21,471
貸倒引当金	△168	△176
投資その他の資産合計	20,630	21,294
固定資産合計	59,067	58,005
資産合計	113,865	129,536
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,012	7,089
短期借入金	-	13,000
1年内返済予定の長期借入金	1,760	2,029
未払法人税等	1,049	453
前受金	10,797	12,676
賞与引当金	1,365	2,622
役員賞与引当金	88	-
工事損失引当金	54	145
その他	11,211	8,066
流動負債合計	30,341	46,082
固定負債		
長期借入金	21,413	19,708
役員退職慰労引当金	45	32
環境対策引当金	34	34
退職給付に係る負債	3,963	3,803
その他	3,193	3,634
固定負債合計	28,650	27,213
負債合計	58,991	73,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,393	7,415
資本剰余金	7,240	6,427
利益剰余金	43,450	43,354
自己株式	△3,607	△1,270
株主資本合計	54,477	55,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,016	681
為替換算調整勘定	△1,813	△1,508
退職給付に係る調整累計額	828	795
その他の包括利益累計額合計	30	△31
非支配株主持分	365	345
純資産合計	54,874	56,239
負債純資産合計	113,865	129,536

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	64,168	67,522
売上原価	43,766	46,000
売上総利益	20,401	21,522
販売費及び一般管理費	16,798	18,391
営業利益	3,603	3,131
営業外収益		
受取利息	136	124
受取配当金	157	219
投資有価証券売却益	-	158
デリバティブ運用益	129	-
その他	170	152
営業外収益合計	594	654
営業外費用		
支払利息	144	158
投資有価証券評価損	-	153
デリバティブ運用損	-	151
その他	21	104
営業外費用合計	165	568
経常利益	4,032	3,217
特別利益		
固定資産売却益	-	1,276
特別利益合計	-	1,276
特別損失		
本社移転費用	105	488
特別損失合計	105	488
税金等調整前四半期純利益	3,926	4,004
法人税、住民税及び事業税	1,031	1,013
法人税等調整額	285	575
法人税等合計	1,317	1,588
四半期純利益	2,609	2,416
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,615	2,419
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	△3
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	673	△336
為替換算調整勘定	△1,642	290
退職給付に係る調整額	△8	△32
その他の包括利益合計	△977	△79
四半期包括利益	1,632	2,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,632	2,356
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△19

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,926	4,004
減価償却費	1,158	1,166
のれん償却額	396	357
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△158
投資有価証券評価損益(△は益)	-	153
固定資産売却損益(△は益)	△3	△1,280
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	8
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,658	1,248
工事損失引当金の増減額(△は減少)	6	90
受取利息及び受取配当金	△294	△343
売上債権の増減額(△は増加)	△13,590	△17,236
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,937	△6,870
仕入債務の増減額(△は減少)	1,965	3,090
未払金の増減額(△は減少)	△340	90
前受金の増減額(△は減少)	7,265	1,906
未収消費税等の増減額(△は増加)	△253	△1,712
その他	△3,544	△2,132
小計	△8,578	△17,618
利息及び配当金の受取額	236	298
利息の支払額	△109	△120
法人税等の支払額	△999	△1,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,450	△18,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,286	1,418
有形固定資産の取得による支出	△969	△399
有形固定資産の売却による収入	9	2,336
投資有価証券の取得による支出	△1,011	△898
投資有価証券の売却による収入	-	172
貸付けによる支出	△760	△586
貸付金の回収による収入	380	183
その他	△170	△188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,808	2,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,700	13,000
長期借入れによる収入	22,121	-
長期借入金の返済による支出	△1,168	△1,166
自己株式の売却による収入	119	202
自己株式の取得による支出	△29	△24
配当金の支払額	△772	△1,189
その他	△44	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,526	10,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	△138	52
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,129	△6,112
現金及び現金同等物の期首残高	9,400	17,083
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,530	10,971

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年8月14日開催の取締役会決議に基づき、平成29年8月31日付で、自己株式1,436,731株の消却を行い、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が835百万円、利益剰余金が1,323百万円、自己株式が2,158百万円それぞれ減少しております。

また、平成29年10月12日開催の取締役会決議に基づき、取締役に対する譲渡制限付株式報酬として平成29年11月10日付で、新株式の発行を行い、当第3四半期連結累計期間において資本金が21百万円、資本準備金が21百万円それぞれ増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が7,415百万円、資本剰余金が6,427百万円、利益剰余金が43,354百万円、自己株式が1,270百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期末日までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債（その他）として繰り延べております。

(会計方針の変更)

当社および国内子会社において、コンサルタント国内事業、コンサルタント海外事業および電力エンジニアリング事業の業務契約に係る売上高の計上は、従来、原則として完成基準（部分完成基準含む）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より開始する業務契約について、進行基準（進捗度の見積は主に原価比例法）に変更いたしました。これは、政府主導のインフラシステム輸出戦略に伴う大型受注機会増大、英国建築設計会社の買収をはじめとする当社海外事業展開拡大などを勘案して従来の収益認識基準を再検討した結果、進行基準が経営成績及び財務状態をより適切に表示すると判断し、関連するシステムが整ったことを契機として変更するものです。

この変更は、新たな会計システムの導入により可能となったものであるため、過去に遡及して進行基準による計算を行うことは実務上不可能であります。

また、第1四半期連結会計期間の期首時点における遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前連結会計年度末の期末残高を第1四半期連結会計期間の期首残高としております。前連結会計年度末の期末残高に含まれる仕掛品に関する業務契約につきましては、原則として完成基準によりますので、それぞれの業務が完成した日の属する四半期において売上計上されることとなります。

これらの結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,682百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,540百万円増加しております。

なお、セグメント情報等に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	コンサル タント 国内事業	コンサル タント 海外事業	電力エンジ ニアリング 事業	都市空間 事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	25,385	14,608	14,653	8,608	368	63,625	543	64,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	299	14	171	11	96	594	1	595
計	25,685	14,623	14,825	8,619	465	64,219	544	64,764
セグメント利益	995	946	2,984	54	303	5,285	△1,250	4,034

(注) 「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,285
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△1,250
セグメント間取引消去	△1
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	4,032

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	コンサル タント 国内事業	コンサル タント 海外事業	電力エンジ ニアリング 事業	都市空間 事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	25,892	20,077	10,972	9,761	331	67,034	488	67,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高	334	16	179	24	118	672	1	674
計	26,226	20,094	11,151	9,785	449	67,707	490	68,197
セグメント利益	1,089	1,951	1,377	144	297	4,860	△1,656	3,203

(注) 「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,860
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△1,656
セグメント間取引消去	13
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	3,217

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より開始する業務契約について、進行基準(進捗度の見積は主に原価比例法)に変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間における「コンサルタント国内事業」の売上高は2,896百万円増加、セグメント利益は907百万円増加し、「コンサルタント海外事業」の売上高は5,039百万円増加、セグメント利益は1,402百万円増加し、「電力エンジニアリング事業」の売上高は624百万円増加、セグメント利益は207百万円増加し、「その他」の売上高は121百万円増加、セグメント利益は23百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

期 別 区 分		前年同四半期 平成29年6月期 第3四半期連結累計期間		当四半期 平成30年6月期 第3四半期連結累計期間		(参考) 前期 (平成29年6月期)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
受注高	コンサルタント国内事業	31,934	39.2	30,390	43.1	48,265	41.1
	コンサルタント海外事業	31,580	38.8	19,422	27.5	(注1) 41,573	35.4
	電力エンジニアリング事業	10,400	12.8	12,619	17.9	14,087	12.0
	都市空間事業	7,525	9.2	8,031	11.4	13,460	11.5
	不動産賃貸事業	—	—	—	—	—	—
	その他	24	0.0	41	0.1	55	0.0
	合計	81,466	100.0	70,505	100.0	117,442	100.0
売上高1	コンサルタント国内事業	26,765	41.7	27,266	40.4	45,470	44.9
	コンサルタント海外事業	15,871	24.7	21,254	31.5	26,384	26.0
	電力エンジニアリング事業	12,485	19.5	8,892	13.2	14,583	14.4
	都市空間事業	8,608	13.4	9,752	14.4	14,344	14.1
	不動産賃貸事業	368	0.6	331	0.5	473	0.5
	その他	69	0.1	26	0.0	81	0.1
	合計	64,168	100.0	67,522	100.0	101,338	100.0
売上高2	コンサルタント国内事業	25,385	39.6	25,892	38.3	43,516	42.9
	コンサルタント海外事業	14,608	22.8	20,077	29.7	24,491	24.2
	電力エンジニアリング事業	14,653	22.8	10,972	16.2	17,577	17.3
	都市空間事業	8,608	13.4	9,761	14.6	14,347	14.2
	不動産賃貸事業	368	0.6	331	0.5	473	0.5
	その他	543	0.8	488	0.7	931	0.9
	合計	64,168	100.0	67,522	100.0	101,338	100.0

期 別 区 分		前年同四半期 平成29年6月期 第3四半期連結会計期間末		当四半期 平成30年6月期 第3四半期連結会計期間末		(参考) 前期 (平成29年6月期)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
為替影響額	コンサルタント国内事業	—		—		—	
	コンサルタント海外事業	2,110		△1,250		2,177	
	電力エンジニアリング事業	—		0		—	
	都市空間事業	△1,802		378		△1,678	
	不動産賃貸事業	—		—		—	
	その他	—		—		—	
	合計	308		△871		498	
受注残高	コンサルタント国内事業	33,708	26.5	34,457	26.8	31,333	24.8
	コンサルタント海外事業	71,821	56.6	68,285	53.1	71,368	56.6
	電力エンジニアリング事業	8,118	6.4	13,433	10.5	9,707	7.7
	都市空間事業	13,366	10.5	12,346	9.6	13,688	10.9
	不動産賃貸事業	—	—	—	—	—	—
	その他	4	0.0	39	0.0	24	0.0
	合計	127,019	100.0	128,563	100.0	126,122	100.0

(注) 1. 前連結会計年度より連結子会社としたシステム科学コンサルタンツ株式会社の連結開始時の受注残高を含めております。なお、システム科学コンサルタンツ株式会社は、平成29年7月1日付で株式会社コーエイ総合研究所(連結子会社)を吸収合併し、会社名を株式会社コーエイリサーチ&コンサルティングに変更しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部取引および振替高は含まれておりません。

4. 売上高1 は受注セグメント別、売上高2 は業務実施セグメント別に集計しております。